

平成 29 年 3 月 10 日

法人企業景気予測調査

〔第 52 回 平成 29 年 1～3 月期調査〕

【 和歌山県下の調査結果 】

目 次

調 査 要 領	1
概 況	2
1. 景況（企業の景況）	3
2. 売 上 高	5
3. 経 常 利 益	6
4. 設 備 投 資	7
5. 雇 用	8
6. 和歌山県・全国比較	9

〔調査要領〕

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成29年2月15日（前回調査 平成28年11月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成29年 1～3月期(又は3月末)見込み
平成29年 4～6月期(又は6月末)見通し
平成29年 7～9月期(又は9月末)見通し
計数項目 28年度上期は実績、28年度下期及び通期は実績見込み
29年度通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

和歌山県下に登記簿上の本店が所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区 分	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
大 企 業	15	15	100.0%	5	5	100.0%	10	10	100.0%
中 堅 企 業	37	33	89.2%	19	18	94.7%	18	15	83.3%
中 小 企 業	57	47	82.5%	19	19	100.0%	38	28	73.7%
合 計	109	95	87.2%	43	42	97.7%	66	53	80.3%

※大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。
（参考）

（BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例 「貴社の景況判断」の場合 前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.5 % 「不変」と回答した企業の構成比 39.5 %

「下降」と回答した企業の構成比 35.0 % 「不明」と回答した企業の構成比 0.0 %

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比 25.5 %）

－ （「下降」と回答した企業の構成比 35.0 %） = ▲ 9.5 %

概 況

和歌山県下に登記簿上の本店が所在する資本金1千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）109社を対象として実施し、95社から回答を得た。平成29年2月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率87.2%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

29年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）は、製造業では「上昇」超となっているものの、非製造業では「下降」超となっており、全産業では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超となっているものの、中小企業では「下降」超となっている。

先行きについて、29年4～6月期は、全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっており、29年7～9月期は、全産業では「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

28年度下期は、全産業では 1.3%の増収見込みとなっている。
28年度通期は、全産業では ▲0.6%の減収見込みとなっている。
29年度通期は、全産業では 6.4%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

28年度下期は、全産業では 3.2%の増益見込みとなっている。
28年度通期は、全産業では ▲11.8%の減益見込みとなっている。
29年度通期は、全産業では 43.3%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

28年度通期は、全産業では 10.5%増と前年を上回る見込みとなっている。
29年度通期は、全産業では ▲44.3%減と前年を下回る計画となっている。

〔 雇 用 〕

29年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）は、全産業では「不足気味」超となっているが、約7割が「適正」と回答している。

1. 景況（企業の景況）

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

（現状判断）

29年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）は、製造業では「上昇」超となっているものの、非製造業では「下降」超となっており、全産業では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超となっているものの、中小企業では「下降」超となっている。

（先行き見通し）

29年4～6月期については、製造業では「上昇」超の見通しとなっているものの、非製造業では「下降」超の見通しとなっており、全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

29年7～9月期については、非製造業では「上昇」超の見通しとなっているものの、製造業では「下降」超の見通しとなっており、全産業では「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

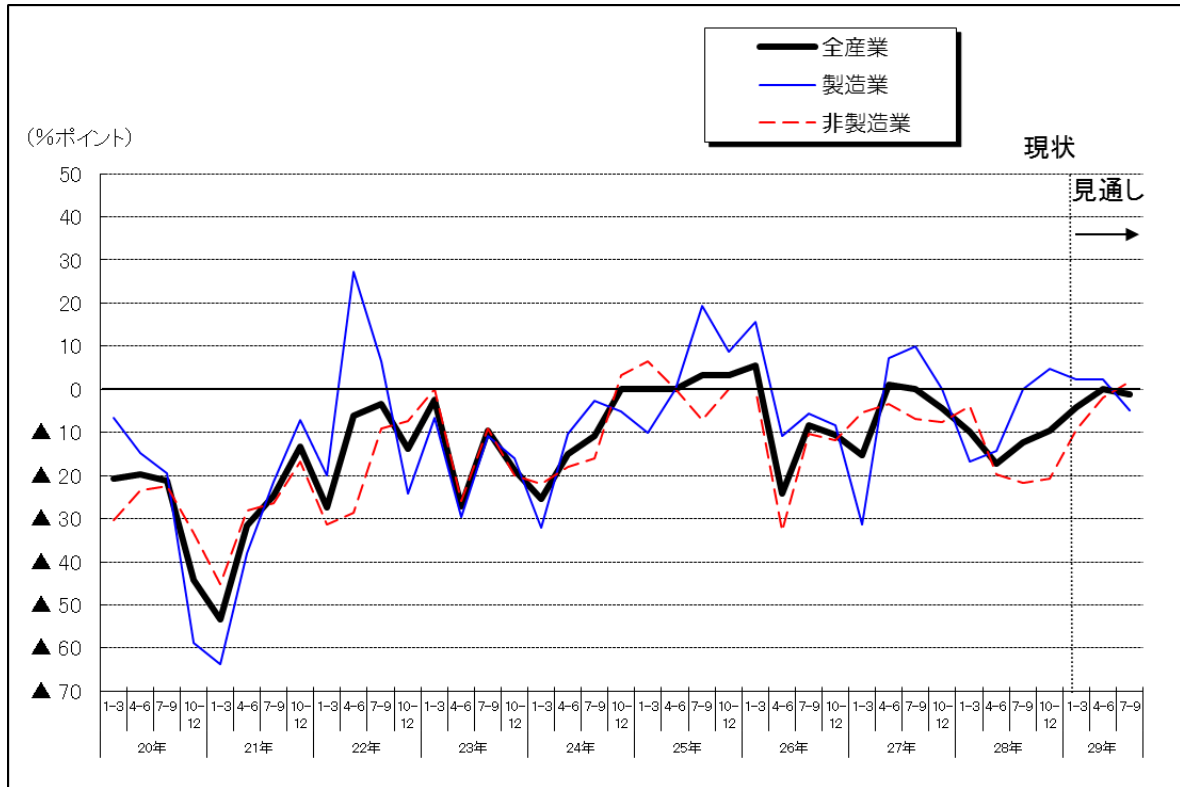
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区分	28年10～12月 （前回調査時） 現状判断	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全産業	(▲ 9.5)	(▲ 10.5) ▲ 4.2	(▲ 2.1) 0.0	▲ 1.1
製造業	(4.8)	(4.8) 2.4	(2.4) 2.4	▲ 4.8
非製造業	(▲ 20.8)	(▲ 22.6) ▲ 9.4	(▲ 5.7) ▲ 1.9	1.9
規模別				
大企業	(▲ 6.7)	(0.0) 13.3	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	(9.1)	(▲ 9.1) 12.1	(9.1) 3.0	0.0
中小企業	(▲ 23.4)	(▲ 14.9) ▲ 21.3	(▲ 10.6) ▲ 2.1	▲ 2.1

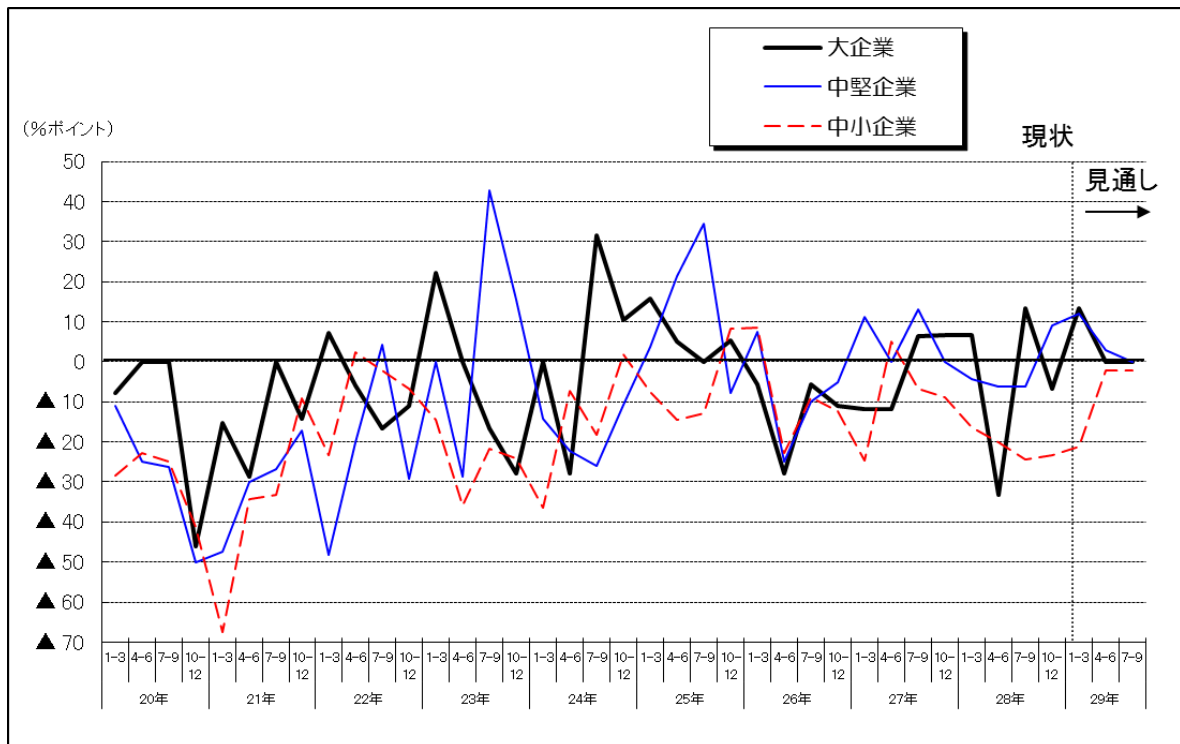
※ 回答社数 95社

※ () 書きは前回（28年10～12月期）調査結果

第1図 企業の景況判断BSIの推移（産業別）



第2図 企業の景況判断BSIの推移（規模別）



2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

— 28年度下期は増収見込み、28年度通期は減収見込み —

（28年度下期）

28年度下期の売上高は、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっており、全産業では1.3%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、中小企業では減収見込み、大企業、中堅企業では増収見込みとなっている。

（28年度通期）

28年度通期の売上高は、非製造業では増収見込みとなっているものの、製造業では減収見込みとなっており、全産業では▲0.6%の減収見込みとなっている。

規模別にみると、中堅企業、中小企業では増収見込み、大企業では減収見込みとなっている。

（29年度通期）

29年度通期の売上高は、全産業では6.4%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区分			28年度	29年度
	上期	下期		
全産業	▲ 2.4	1.3	▲ 0.6	6.4
製造業	▲ 5.0	1.5	▲ 1.8	12.0
非製造業	0.7	1.1	0.9	0.6
規 大企業	▲ 4.4	1.6	▲ 1.4	8.0
模 中堅企業	2.4	1.1	1.8	6.5
別 中小企業	5.0	▲ 4.0	0.4	▲ 5.9

※28年度実績見込みは、27、28年度ともに回答のあった企業（77社）を基に単純集計。

29年度見通しは、27～29年度の全期間について回答のあった企業（65社）を基に単純集計。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

— 28年度下期は増益見込み、28年度通期は減益見込み —

（28年度下期）

28年度下期の経常利益は、製造業では減益見込みとなっているものの、非製造業では増益見込みとなっており、全産業では3.2%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、中堅企業、中小企業では減益見込み、大企業では増益見込みとなっている。

（28年度通期）

28年度通期の経常利益は、非製造業では増益見込みとなっているものの、製造業では減益見込みとなっており、全産業では▲11.8%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。

（29年度通期）

29年度通期の経常利益は、全産業では43.3%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区分			28年度	29年度
	上期	下期		
全産業	▲ 31.9	3.2	▲ 11.8	43.3
製造業	▲ 55.6	▲ 9.6	▲ 27.4	78.7
非製造業	▲ 4.9	24.8	10.5	1.8
規模別				
大企業	▲ 90.6	43.7	▲ 5.4	100.0
中堅企業	▲ 1.5	▲ 36.4	▲ 19.4	14.9
中小企業	69.9	▲ 18.6	12.1	▲ 23.2

※28年度実績見込みは、27、28年度ともに回答のあった企業（76社）を基に単純集計。

29年度見通しは、27～29年度の全期間について回答のあった企業（66社）を基に単純集計。

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

— 28年度設備投資は前年を上回る見込み —

28年度通期の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年を上回る見込みとなっており、全産業では10.5%増と前年を上回る見込みとなっている。

29年度通期の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年を下回る計画となっており、全産業では▲44.3%減と前年を下回る計画となっている。

第4表 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区分			28年度	29年度	
	上期	下期			
全産業					
	21.3	2.6	10.5	▲ 44.3	
	製造業	15.1	10.3	12.2	▲ 29.3
	非製造業	25.2	▲ 3.3	9.3	▲ 53.3
規模別	大企業	41.9	32.9	36.9	▲ 41.3
	中堅企業	▲ 15.0	▲ 49.6	▲ 35.8	▲ 47.5
	中小企業	▲ 43.2	49.5	20.3	▲ 69.3

※28年度実績見込みは、27、28年度ともに回答のあった企業（82社）を基に単純集計。

29年度見通しは、27～29年度の全期間について回答のあった企業（71社）を基に単純集計。

（参考）設備投資（除く土地、ソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区分			28年度	29年度	
	上期	下期			
全産業					
	14.1	1.6	6.9	▲ 41.6	
	製造業	13.7	10.7	11.9	▲ 28.5
	非製造業	14.3	▲ 5.8	3.3	▲ 51.3
規模別	大企業	31.9	33.0	32.5	▲ 35.4
	中堅企業	▲ 16.4	▲ 50.0	▲ 36.5	▲ 47.2
	中小企業	▲ 42.8	44.4	16.9	▲ 68.4

※28年度実績見込みは、27、28年度ともに回答のあった企業（82社）を基に単純集計。

29年度見通しは、27～29年度の全期間について回答のあった企業（71社）を基に単純集計。

5. 雇 用

— 従業員数は不足傾向が続く —

29年3月末時点の従業員数判断は、回答社数の69.9%が「適正」と回答している。
 しかしながら、従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）は、全産業では「不足気味」超となっており、産業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、すべての規模で「不足気味」超となっている。

先行き見通しについては、29年6月末、29年9月末ともに、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分	28年12月末 （前回調査時） 現状判断	29年3月末 現状判断	29年6月末 見 通 し	29年9月末 見 通 し	
全 産 業	(18.1)	(14.9) 24.7	(8.5) 14.0	16.1	
	製 造 業	(16.7) 24.4	(9.5) 24.4	(2.4) 9.8	14.6
	非 製 造 業	(19.2) 25.0	(19.2) 25.0	(13.5) 17.3	17.3
規 模 別	大 企 業	(26.7) 20.0	(20.0) 20.0	(6.7) 6.7	20.0
	中 堅 企 業	(31.3) 38.7	(21.9) 38.7	(12.5) 22.6	22.6
	中 小 企 業	(6.4) 17.0	(8.5) 17.0	(6.4) 10.6	10.6

※ 回答社数 93 社

※ () 書きは前回 (28年10~12月期) 調査結果

6. 和歌山県・全国比較

①企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区分	和歌山県				全国			
	28年 10～12月	29年 1～3月	29年 4～6月	29年 7～9月	28年 10～12月	29年 1～3月	29年 4～6月	29年 7～9月
大企業	▲ 6.7	13.3	0.0	0.0	3.0	1.3	▲ 1.1	5.4
中堅企業	9.1	12.1	3.0	0.0	1.0	▲ 0.1	▲ 1.9	4.6
中小企業	▲ 23.4	▲ 21.3	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 11.3	▲ 5.9	▲ 4.6

②売上高（全国は除く金融・保険。和歌山県は除く電気・ガス・水道、金融・保険。）

（対前年（同期）増減率：％）

区分	和歌山県				全国			
			28年度	29年度			28年度	29年度
	上期	下期			上期	下期		
全産業	▲ 2.4	1.3	▲ 0.6	6.4	▲ 2.2	▲ 0.0	▲ 1.1	1.3
製造業	▲ 5.0	1.5	▲ 1.8	12.0	▲ 3.3	0.0	▲ 1.6	2.0
非製造業	0.7	1.1	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 0.0	▲ 0.9	1.1

③経常利益（全国は除く金融・保険。和歌山県は除く電気・ガス・水道、金融・保険。）

（対前年（同期）増減率：％）

区分	和歌山県				全国			
			28年度	29年度			28年度	29年度
	上期	下期			上期	下期		
全産業	▲ 31.9	3.2	▲ 11.8	43.3	▲ 6.1	1.9	▲ 2.2	▲ 0.2
製造業	▲ 55.6	▲ 9.6	▲ 27.4	78.7	▲ 18.5	3.7	▲ 8.1	0.7
非製造業	▲ 4.9	24.8	10.5	1.8	1.4	0.9	1.2	▲ 0.6

④設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。）

（対前年（同期）増減率：％）

区分	和歌山県				全国			
			28年度	29年度			28年度	29年度
	上期	下期			上期	下期		
全産業	21.3	2.6	10.5	▲ 44.3	▲ 0.7	4.1	2.0	▲ 4.6
製造業	15.1	10.3	12.2	▲ 29.3	▲ 0.8	6.3	3.1	1.0
非製造業	25.2	▲ 3.3	9.3	▲ 53.3	▲ 0.6	2.8	1.3	▲ 8.1

⑤従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区分	和歌山県				全国			
	28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末	28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末
大企業	26.7	20.0	6.7	20.0	15.3	16.9	10.5	9.8
中堅企業	31.3	38.7	22.6	22.6	26.2	29.8	20.2	18.0
中小企業	6.4	17.0	10.6	10.6	24.2	24.8	17.1	16.2

※上記①～⑤について、和歌山県が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純比較はできないことにご留意願います。